社会資本総合整備計画(第1回変更)

岩崎中心拠点地区都市再生整備計画

平成29年12月 熊本県 玉名市

計画の期間 平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間) 交付対象 熊本県玉名市 計画の目標 計画区域周辺は、平成27年1月に移転新築した市役所をはじめ、合同庁舎、現市民会館、保健センター、福祉センター、博物館等の公共施設が集約され、JR玉名駅と九州新幹線新玉名駅の中間、また国道と繋がる都市計画 おいても利便性の高い区域である。当計画地区については文化活動の拠点としての機能維持・向上を整備方針とし、老朽化が顕著で耐震問題も抱える市民会館の整備が急務となっている。	2分対象の該当						
計画の目標 計画区域周辺は、平成27年1月に移転新築した市役所をはじめ、合同庁舎、現市民会館、保健センター、福祉センター、博物館等の公共施設が集約され、JR玉名駅と九州新幹線新玉名駅の中間、また国道と繋がる都市計画 おいても利便性の高い区域である。当計画地区については文化活動の拠点としての機能維持・向上を整備方針とし、老朽化が顕著で耐震問題も抱える市民会館の整備が急務となっている。							
計画区域周辺は、平成27年1月に移転新築した市役所をはじめ、合同庁舎、現市民会館、保健センター、福祉センター、博物館等の公共施設が集約され、JR玉名駅と九州新幹線新玉名駅の中間、また国道と繋がる都市計画 おいても利便性の高い区域である。当計画地区については文化活動の拠点としての機能維持・向上を整備方針とし、老朽化が顕著で耐震問題も抱える市民会館の整備が急務となっている。							
計画の成果目標(定量的指標)							
・市民会館の年間利用者数を年間44,830人(H26年度)から50,000人(H32年度)へ増加させる。 ・利用者(主催者・来場者)の満足している割合を30.5%(H23年度)から70%(H32年度)へ増加させる。 ・地区内への来場者数を292,756人(H26年度)から320,000人(H32年度)へ増加させる。							
定量的指標の定義及び算定式	ž-						
当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H26) (H32)	,						
・新たに建設する市民会館の年間利用者数を測定し、文化活動・市民間の交流促進の度合を評価する。 44,830人/年 - 50,000人/年							
新供化のセロムが、Bt 本月がの操作、1月(日本) マカイナ・マント 1 書きにより間合しまである (H23) (H23)							
・整備後の市民会館、駐車場等の機能・利便性に満足している割合を、アンケート調査により測定し評価する。 30.5% - 70.0%							
(H26) (H32)							
・岩崎中心拠点地区内(都市再生整備計画地区)へ訪れる人数を測定し、本地区のコミュニティーの場としての集客力、利便性向上の度合を評価する。 292,756人/年 - 320,000人/年							
全体事業費 合計 (A+B+C+D) 2,138.3百万円 A 2,138.3百万円 B - C - D - 効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)							
交付対象事業							
A 基幹事業							
番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 事業 施期間(年度) 全体事業費(百万円) 横別 種別 対象 間接 事業者 (事業箇所) (延長・面積等) 市町村名 田28 H29 H30 H31 H32 日30	個別施設計画 備考 策定状況						
A-1 都市再生 一般 玉名市 直接 玉名市 岩崎中心拠点地区都市再生整備計画事業 高次都市、地域生活基盤、高質空間形成施設 玉名市 2,138.3							
合計 2,138.3							
関連社会資本整備事業(該当なし) 							
番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 事業美趣期間(年度) 全体事業費(百万円) 機別 種別 対象 間接 財法 日出名 日本本書書 日本書書 日本書書 日本本書書 日本書書 日本書	個別施設計画 備考 策定状況						
C 効果促進事業 (該当なし)							
	<u> </u>						
番号 事業 地域 交利 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 事業内容 事業内容 指別 種別 対象 間接 事業者 まなる事業名 ままん ままん ままん ままん ままん ままん ままん ままん ままん まま							
N-31.							
合計 番号 一体的に実施することにより期待される効果							
番号 一体的に実施することにより期待される効果 備考	<u>'</u>						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)							
事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 備考 種別 種別 対象 間接 事業者 (事業箇所) (面積等) 市町村名 H28 H29 H30 H31 H32 (百万円)	i						
性別 性別 対象 間接 (事未適別) (国情寺) 128 129 130 131 132 (三/7)	-						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02
配分額 (a)	9. 7	297.6	0.0		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	9. 7	297. 6	0.0		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	297. 6		
支払済額 (e)	9. 7	0.0	194. 4		
翌年度繰越額 (f)	0.0	297.6	103. 2		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	297. 6	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	100.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	I	2度の入札不 調により、 H29年度内で の工事契約が 困難となった ため。	ı		

(参考図面) 市街地整備

